

- 日本が対応すべき2つの大きな変化は、**既存のビジネスモデルが通用しないデジタル経済の進展**と、**米中対立をはじめとする世界政治経済の混乱**。これらへの着実な対応なしに日本経済を更なる成長につなげることはできない。
- その上で、日本の産業界が付加価値を高め、新たなビジネスが生まれる好循環を実現するため、**①大企業からのリソース開放による新たな成長モデルの創出**と、**②安全保障と一体となった経済強靱化政策を両輪で進める**ことに経済産業政策の力点を置く。

最重要課題：廃炉・汚染水対策／福島復興・再生を着実に進める

2つの大きな変化への対応

デジタル経済の進展への対応

(1) デジタル化・データ利活用によるビジネスモデルの転換

- 官民デジタル・トランスフォーメーション／データ連携の参照モデル設計／Connected Industries実現

(2) デジタル技術の進展に合わせたルール整備

- 信頼性のある自由なデータ流通（データフリーフロー・ウィズ・トラスト）に向けた国際連携の推進
- プラットフォーム時代の公正・透明な市場環境整備／デジタル技術を活用した規制の再構築

米中対立をはじめとする世界政治経済の混乱への対応

(1) 自由で公平な通商ルールの推進／ルールベースの米中橋渡し

- 市場歪曲的措置・保護主義的措置の是正（日米欧、G7/20、WTO、APEC等の活用）
- EPAネットワークの拡大（CPTPP、RCEP等）／インフラ整備の原則（債務持続可能性等）の国際展開

(2) ビジネス主導のイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現

- 企業の競争力の源泉としての気候変動対策（イノベーション、民間資金の誘導、国際展開）

日本の産業界が付加価値を高め、新たなビジネスが生まれる好循環を実現するための経済産業政策の2つの力点

① 新たな成長モデルの創出

日本経済の復活の鍵は、大企業・公的セクターからのヒト・モノ・カネの開放。開放されたリソースによる新たなビジネスの創出や企業の枠を超えた挑戦を後押しする。

(1) 「自前主義・囲い込み型」から、「開放型・連携型」の組織運営への移行

- 兼業・副業の促進／資金の豊富な大企業によるベンチャー等への投資促進／事業再編の円滑化

(2) 新たな価値を生むプレーヤー・市場の創出

- J-Startup企業の徹底支援によるスタートアップ・エコシステム強化／国内外のリスマネー供給強化
- 国際標準を活用した新市場創出／新興国企業との共創による新事業創出

② 安全保障と一体となった経済強靱化政策

安全保障と経済（産業）を一体的に捉え、様々な外的環境変化に柔軟に対応できる経済システムを構築する。

(1) 経済安全保障政策の推進

- 日本に不可欠な産業の維持・強化のための新たな方策の検討

(2) 投資・技術管理／セキュリティ強化

- 投資・技術管理の体制強化／技術革新を阻害しない新興技術の規制のあり方の検討
- サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ強化／情報処理上重要な半導体等の産業基盤強化

新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備

大変革を実現する人づくり

(1) 四次革命を進める人材育成

- EdTech導入を通じたSTEAM教育推進
- AI人材・デジタル人材育成

(2) 明るい社会保障改革の実現

- 優れた民間予防・健康サービスの創出
- 70歳までの就業機会確保に向けた環境整備

人口減少時代の地域・中小企業政策

(1) 個社の成長を徹底支援

- 第二創業などによる経営資源の円滑な引継支援
- 経営者保証依存からの脱却／下請取引適正化策の強化
- デジタル化による生産性向上／海外展開促進

(2) 地域の稼ぐ力強化

- 地域へ波及効果の大きい企業支援／キャッシュレスの導入促進

イノベーションを生み出す環境整備

(1) 研究者の育成・魅力向上

- 若手研究者の発掘・育成／研究開発型スタートアップ支援

(2) Society5.0実現の研究開発・社会実装

- 社会課題（人手不足等）の解決に資するR&D集中支援
- Society5.0を支える基盤技術（AIシステム等）の開発支援
- 豊かで快適な移動を実現（スマートモビリティチャレンジ）

日本経済の土台となるエネルギー安全保障の強化

(1) エネルギー転換／脱炭素化

- FIT制度の抜本見直し（国民負担抑制と再エネ最大限導入を両立）／水素・CCUS・カーボンリサイクル等の新技術開発

(2) 「安全・安心」の確保／レジリエンス強化

- 国際情勢を踏まえた内外の資源確保／電源・NW投資を促す制度構築／AI等による電力システム次世代化／安全最優先の原発再稼働・技術と人材の維持強化